

# 平成 26 年度 事業計画書

## はじめに

日本社会は、政権交代後、株価の上昇や円安傾向等の動きがあるものの、これが実態経済の回復、雇用や所得、個人消費の改善等日本経済全体の本格的な底上げにつながるかどうかはまだ見通せない状況です。一方、東日本大震災および原子力発電所の事故にかかる被災地の復興と被災者の生活再建は長期化しており、また、少子高齢化の進展や人口減少時代への突入、大規模な自然災害の脅威、地域社会の疲弊、エネルギー問題、TPP交渉の行方と影響等、社会的不安が増しています。このようななか、共済事業の果たすべき役割・責任は、従来以上に大きくなっています。

日本共済協会は、これまで共済理論研究・共済実務研修・広報活動等の協会固有業務の充実、認証ADR機関としての専門性向上と態勢強化、各種の法令改正、ポスト国際協同組合年にかかる活動、環太平洋連携協定（TPP）、国際会計基準等への対応力の強化といった重点項目の取り組みを進めてきました。

平成26年度の日本共済協会は、一般社団法人として2年目を迎え、これらの重点項目に引き続き取り組むこととし、さらに、民法改正の検討、保険募集規制の見直し、地震保険制度の見直し、反社会的勢力への対応等、様々な政策課題の動向に関する情報収集と影響分析に注力し、わが国の共済事業をめぐる環境の変化に機敏かつ適切に対応してまいります。

また、引き続き会員団体との連携を深めるとともに、「共済と保険」誌の誌面のさらなる充実や共済実務研修の改善等、より有意義かつ円滑な運営・活動を行い、会員団体と組合員・加入者の負託に応えてまいります。

## I. 協会固有課題

### 1. 調査・研究活動

#### (1) 業務研究会

会員団体の関心が高く、協同組合共済に影響を与える可能性のある国内外のテーマを取り上げて研究会を開催します。また、必要に応じて会員団体と連携して対応します。

#### (2) 共済理論研究会

平成 25 年度に引き続き、共済基礎理論の現代化（深化）を目的とした運営方針を継続し、共済事業を取り巻く環境変化、「ポスト国際協同組合同年」における共済の存在意義と役割の発信、共済事業をめぐる法的課題等の視点から研究を行います。

また、近年の研究報告のなかで指摘のあった役職員教育の必要性に対応するため、共済の理念と実務上の基礎知識をわかりやすくまとめた研修用資材の作成に取り組みます。

#### (3) 国内外の業界動向の把握

法令改正等に関する業界の動向を把握するため、生保協会・損保協会等と情報交換を行います。

また、海外の協同組合保険に関する情報収集に努めるとともに、I C M I F 等の協同組合保険団体との連携を深めます。I C A の准会員および J J C（日本協同組合連絡協議会）の賛助会員として加盟し、I C A 動向等について、必要に応じて会員団体と連携し、会員団体に適宜情報発信します。

#### (4) 関係する研究機関等と意見交換する機会の検討

会員団体に共通する課題、業界に新たな動きがあったときに、関係する研究機関等と意見交換する場を持つ準備をすすめ、より緊密な関係の構築を図ります。

#### (5) 共済年鑑の作成

日本の共済事業に関する事業状況を取りまとめた統計情報誌「共済年鑑」を引き続き作成します。

### 2. 会員サービス

#### (1) 共済実務に関する研修会の開催

##### ①共済団体職員研修会の開催

共済団体職員の人材育成の支援のための研修として、共済実務に関する基礎

的スキルの向上を目的とした共済団体職員研修会を開催します。

研修内容は、参加状況等実態に即した内容に見直し、「共済基礎」、「生命共済支払査定」、「火災共済支払査定(2班)」、「普及推進」、「経理」の研修会の実施を予定します。

②共済団体の研修会等への支援

共済団体が実施する研修会等を支援するため、講師の紹介等を行います。

(2) 実務者情報交換会の開催

共済事業の健全な運営に資するため、会員団体の関心の高い事項について、会員団体の実務者の情報交換と交流を目的とした実務者情報交換会を開催します。

3. 広報活動

(1) 日本共済協会セミナーの開催

共済など保障事業にも深く関わりのある社会問題をテーマに設定し、会員団体役員、関係者や一般の方々とともに考える機会として、日本共済協会セミナーを開催します。

(2) 広報媒体の制作と発行

①ファクトブック

共済の理念、目的、協会の活動内容および会員団体の事業概況等の情報を掲載したファクトブック(日本語版・英語版)を作成し、会員団体および関係団体へ配布します。

②共済協会だより

協会の活動等に対する会員団体の理解の促進を目的として、共済協会だよりを年5~6回程度発行します。

③英文ニュースレター

会員団体の活動や日本の共済事業を取り巻く状況などの情報を海外に発信するために、英文ニュースレターを年数回発行します。

④Voice (ヴォイス) への掲載

協会の主な活動を海外に広報するために、I C M I Fの機関誌であるVoiceの活用を図ります。

(3) マスコミ対応

協会の動向等について、適宜ニュース・リリースとして発信するとともに、マスコミからの取材に対しては、適切な情報発信を行い、共済事業の認知度向上に努めます。

#### (4) ホームページ

当協会からの情報発信の充実を目指し、「共済と保険」誌の紹介サイトを充実させるとともに、会員向けサイトの新設を検討します。

#### 4. その他

職員の業務知識の習得、スキル向上を図るため、セミナー・研究会・研修会等に参加するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上に取り組みます。

## II. 「共済と保険」誌の刊行

### 1. 「共済と保険」誌の刊行

- (1) 「共済と協同組合に関する理論と実務の研究誌」として、共済・保険に関する論文・寄稿文や情報をタイムリーに取り上げるとともに、実務に関する記事を充実させていきます。
- (2) 編集作業の効率化を図るとともに、読みやすさを考慮した誌面のサイズやページ割などの見直しを行います。
- (3) 会員団体等から選出された委員で構成する「編集委員会」を年4回開催し、共済団体の役職員に役立つ誌面づくりを目指します。
- (4) 購読者の拡大を目指し、協会会員団体の機関誌や情報誌への広告掲載等を行います。

## III. 共済相談所の運営

### 1. 専門性の向上と態勢の強化

- (1) 「共済相談所における長期的要員計画・育成計画」に基づく会員団体との調整および要員の育成を引き続き進めます。
- (2) 認証ADR機関として、適正・迅速な審議会運営に資するための態勢構築等、利用者がより安心して利用できる環境を引き続き整備します。

### 2. 会員団体への支援

共済相談所における相談・苦情対応業務においては、中立・公正な立場での運営を図ります。また、共済相談所連絡会・講演会などの開催を通じ、会員に対する相談・苦情内容および紛争事案の共通課題のフィードバック等を通じ、会員の苦情対応力の向上に向けた支援活動を行います。

### 3. ディスクローズの実施

ホームページに、相談・苦情にかかる処理状況を取りまとめた「共済相談所活動報告」、紛争解決手続きにかかる「審議会における裁定の概要」を引き続き公表するとともに、社会的認知度の向上に向けて業界・消費者団体への「共済相談所のご案内」の配付や消費生活相談員との交流会等を実施します。

## IV. 法制等政策課題

### 1. 法制度の改正動向の把握と対応等

#### (1) ADR関連法

ADR促進法や金融ADR法などADR関連法の改正にかかる関係省庁の動向把握に努め、必要に応じて会員団体と連携して取り組みます。

#### (2) 各協同組合法および保険業法

共済事業に関わる法規制の改正および行政庁による監督方針の動向等について注視・分析し、必要に応じて会員団体と連携して取り組みます。

#### (3) その他共済事業に影響を及ぼす法制等

共済事業に影響を及ぼす法制等(会計・税務・民法・保険募集規制・T P P等)の動向について情報収集をすすめ、必要に応じて会員団体と連携して分析等を行います。

大規模災害対策にかかる課題や反社会的勢力への対応については、適宜、会員団体と連携して取り組みます。

以 上

# 平成26年度 収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	210,800	205,200	5,600	102.7%	
会員受取会費	210,800	205,200	5,600	102.7%	
事業収益	14,830	15,310	△480	96.9%	
出版物収入	10,180	10,660	△480	95.5%	
共済研修会開催収入	4,650	4,650	0	100.0%	
受取負担金	30,500	30,500	0	100.0%	
審査委員会運営負担金	30,500	30,500	0	100.0%	
雑収益	50	50	0	100.0%	
受取利息	25	25	0	100.0%	
雑収益	25	25	0	100.0%	
経常収益計	256,180	251,060	5,120	102.0%	
(2) 経常費用					
事業費	212,566	203,800	8,766	104.3%	
給料手当	6,241	5,851	390	106.7%	
法定福利費	1,741	1,616	125	107.7%	
退職給付費用	551	323	228	170.6%	
福利厚生費	1,222	1,107	115	110.4%	
旅費交通費	5,553	6,277	△724	88.5%	
通信運搬費	3,348	3,332	16	100.5%	
減価償却費	2,059	2,475	△416	83.2%	
消耗什器備品費	316	227	89	139.2%	
消耗品費	959	931	28	103.0%	
修繕費	4,256	3,792	464	112.2%	
印刷製本費	8,950	9,000	△50	99.4%	
原稿料	10,664	11,085	△421	96.2%	
共済研修会開催費	3,520	3,520	0	100.0%	
普及広報費	440	300	140	146.7%	
光熱水料費	1,087	1,087	0	100.0%	
賃借料	16,861	16,393	468	102.9%	
保険料	25	25	0	100.0%	
渉外費	7,634	7,719	△85	98.9%	
支払負担金	1,165	1,045	120	111.5%	
支払給与負担金	96,640	89,518	7,122	108.0%	
委託費	27,762	27,526	236	100.9%	
新聞図書費	648	658	△10	98.5%	
会議費	4,618	4,286	332	107.7%	
リース料	5,618	5,019	599	111.9%	
調査研究費	688	688	0	100.0%	
管理費	52,154	58,017	△5,863	89.9%	
役員報酬	570	335	235	170.1%	
法定福利費	176	209	△33	84.2%	
福利厚生費	544	577	△33	94.3%	
旅費交通費	556	556	0	100.0%	
通信運搬費	1,231	1,227	4	100.3%	
減価償却費	443	625	△182	70.9%	
消耗什器備品費	84	193	△109	43.5%	
消耗品費	167	194	△27	86.1%	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	備 考
修繕費	1,290	1,887	△597	68.4%	
印刷製本費	28	77	△49	36.4%	
光熱水料費	353	353	0	100.0%	
賃借料	5,492	5,339	153	102.9%	
保険料	356	376	△20	94.7%	
渉外費	3,742	4,079	△337	91.7%	
租税公課	360	360	0	100.0%	
支払負担金	289	280	9	103.2%	
支払給与負担金	28,234	32,752	△4,518	86.2%	
支払手数料	890	890	0	100.0%	
委託費	3,615	3,826	△211	94.5%	
新聞図書費	270	270	0	100.0%	
会議費	1,141	1,123	18	101.6%	
リース料	1,143	1,309	△166	87.3%	
調査研究費	1,150	1,150	0	100.0%	
雑費	30	30	0	100.0%	
経常費用計	264,720	261,817	2,903	101.1%	
評価損益等調整前当期経常増減額	△8,540	△10,757	2,217		
評価損益等計	0	0	0		
当期経常増減額	△8,540	△10,757	2,217		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△8,540	△10,757	2,217		
一般正味財産期首残高	107,150	104,059	3,091	103.0%	
一般正味財産期末残高	98,610	93,302	5,308	105.7%	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0		
III 正味財産期末残高	98,610	93,302	5,308	105.7%	